

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,429	流動負債	29,706
現金及び預金	1	買掛金	23,464
売掛金	21,407	未払金	357
商品	11,967	未払費用	290
貯蔵品	279	未払法人税等	556
前渡金	4,340	前受金	4,756
前払費用	9	賞与引当金	205
短期貸付金	1,957	役員賞与引当金	4
デリバティブ債権	102	デリバティブ債務	12
その他	408	その他	63
貸倒引当金	△39	固定負債	147
固定資産	2,735	退職給付引当金	147
有形固定資産	2,162	負債合計	29,853
建物構築物	611	(純資産の部)	
機械装置運搬具	1,115	株主資本	13,263
工具器具備品	37	資本金	100
建設仮勘定	399	資本剰余金	11,005
無形固定資産	7	資本準備金	25
ソフトウェア	7	その他資本剰余金	10,980
その他	0	利益剰余金	2,158
投資その他の資産	565	その他利益剰余金	2,158
関係会社株式	349	繰越利益剰余金	2,158
繰延税金資産	216	(うち当期純利益)	(1,928)
その他	0	評価・換算差額等	47
		繰延ヘッジ損益	47
		純資産合計	13,310
資産合計	43,163	負債及び純資産合計	43,163

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産(ソフトウェアを除く) 定額法

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金・賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を、また従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社では、製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識していません。

顧客と約束した対価に変動対価が含まれる場合、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めています。

なお、顧客への販売における当社の役割が仲介業者又は代理人に該当すると判定した場合は、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(当事業年度末における発行済株式の種類及び総数)

普通株式 10,000株

3. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。